



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 謙自  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 藤原 悠（TEL）03-6709-2834  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	719	26.5	△192	—	△194	—	△197	—
2022年12月期第1四半期	568	3.5	△211	—	△215	—	△86	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△5.77	—
2022年12月期第1四半期	△2.58	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,644	3,599	77.5
2022年12月期	4,794	3,684	76.8

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 3,598百万円 2022年12月期 3,684百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,302	33.2	△698	—	△732	—	△739	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	34,770,100株	2022年12月期	34,027,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	92株	2022年12月期	92株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	34,192,666株	2022年12月期 1 Q	33,435,247株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「私たちは、「働く」にもっと「楽しい」を創造する。」をミッションに、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、建設業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。また、2022年8月にリニューアル版「SPIDERPLUS」の販売を開始しており、他社とも連携しながら建設業界の課題を解決する「プロダクト・プラットフォーム」を目指し開発を継続しております。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当社が事業を提供する建設業界は、世界的な経済環境の減速の影響を受け日本経済の見通しが不透明であるものの、国内企業の投資意欲は高く、公共投資も底堅さを維持しており、建設需要は増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高い水準で推移し、生産性と収益性の改善が求められております。

さらに、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加え、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の建設業への適用が2024年4月に迫っており、建設業の各社は対応を迫られております。これらの課題を解決する存在として、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」と、DXを実現するSaaSが注目を集めており、建設業各社のIT投資意欲は旺盛に推移しております。

当社は、拡大する市場においてこれらの需要を確実に捉えシェアを獲得するためには、引き続き戦略的なコスト投下が必要であると判断しており、2024年度までをDXニーズ獲得のための先行投資期間と位置づけております。このような経営判断のもと、今後一定期間については黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針としており、当事業年度は、2024年度以降の需要拡大も見据えた組織とプロダクトづくり、顧客基盤拡大のための営業力強化やパートナーとの協体制の強化に重点的に取り組んでおります。

以上の事業環境および経営判断のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ID数及び契約社数が順調に増加しました。また、各種検査オプション機能の販売などアップセルにも注力しており、ARPU(1契約ID当たりの契約単価)も順調に向上しました。

その結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、「SPIDERPLUS」の2023年3月末における契約ID数が60,152ID(前年同期比20.7%増)、契約社数は1,593社(前年同期比26.6%増)、ARPUは3,971円(前年同月比5.3%増)と堅調に推移し、売上高は719,353千円(前年同期は568,691千円)、営業損失は192,359千円(前年同期は211,129千円の営業損失)、経常損失は194,928千円(前年同期は215,676千円の経常損失)、税引前四半期純損失は194,928千円(前年同期は84,647千円の税引前四半期純損失)、四半期純損失は197,120千円(前年同期は86,200千円の四半期純損失)となりました。なお、前第1四半期累計期間は、2022年1月4日のエンジニアリング事業の譲渡による事業譲渡益131,586千円を特別利益に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ127,162千円減少し、3,414,877千円となりました。これは主に先行投資に伴う営業損失により現金及び預金が111,342千円、未収消費税等が22,084千円減少したことによるものです。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ23,060千円減少し、1,229,400千円となりました。これは主にシステムリニューアルの進行に伴いソフトウェア仮勘定が17,902千円増加した一方で、固定資産の減価償却により39,830千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末比で150,223千円減少し、4,644,278千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ47,696千円減少し、806,958千円となりました。これは主に預り金が60,137千円、未払消費税等が16,955千円増加した一方、未払金が81,912千円、未払費用が24,694千円、未払法人税等が11,497千円、1年内返済予定の長期借入金が10,491千円減少したことによるものです。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ17,107千円減少し、237,873千円となりました。これは主に長期借入金が16,479千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末比で64,804千円減少し、1,044,832千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ85,418千円減少し、3,599,445千円となりました。これはストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ55,851千円ずつ増加した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が197,120千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,044,793	2,933,450
売掛金	376,661	384,396
仕掛品	—	8,894
前払費用	93,078	88,147
未収消費税等	22,084	—
その他	5,482	49
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	3,542,040	3,414,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,981	203,981
車両運搬具	7,594	7,594
工具、器具及び備品	103,866	104,829
リース資産	8,068	8,068
減価償却累計額	△57,149	△66,431
有形固定資産合計	266,360	258,041
無形固定資産		
ソフトウェア	558,491	527,943
ソフトウェア仮勘定	183,071	200,973
無形固定資産合計	741,563	728,917
投資その他の資産		
敷金及び保証金	244,010	241,968
その他	526	472
投資その他の資産合計	244,537	242,441
固定資産合計	1,252,461	1,229,400
資産合計	4,794,501	4,644,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	95,874	85,383
未払金	238,361	156,449
未払費用	109,500	84,806
契約負債	35,822	35,656
リース債務	2,519	2,519
未払法人税等	22,359	10,862
未払消費税等	—	16,955
預り金	6,716	66,853
預り保証金	243,501	243,501
受注損失引当金	—	3,970
流動負債合計	854,655	806,958
固定負債		
長期借入金	247,605	231,126
リース債務	4,675	4,045
繰延税金負債	487	487
資産除去債務	2,213	2,215
固定負債合計	254,981	237,873
負債合計	1,109,637	1,044,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,756	2,450,607
資本剰余金	2,672,315	2,728,166
利益剰余金	△1,382,658	△1,579,779
自己株式	△146	△146
株主資本合計	3,684,266	3,598,847
新株予約権	598	598
純資産合計	3,684,864	3,599,445
負債純資産合計	4,794,501	4,644,278

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	568,691	719,353
売上原価	219,690	260,508
売上総利益	349,000	458,845
販売費及び一般管理費	560,130	651,205
営業損失(△)	△211,129	△192,359
営業外収益		
受取利息	22	16
その他	2,504	170
営業外収益合計	2,526	186
営業外費用		
支払利息	1,666	2,113
支払手数料	5,406	616
その他	—	26
営業外費用合計	7,073	2,755
経常損失(△)	△215,676	△194,928
特別利益		
固定資産売却益	2	—
事業譲渡益	131,586	—
その他	176	—
特別利益合計	131,765	—
特別損失		
固定資産除売却損	736	—
特別損失合計	736	—
税引前四半期純損失(△)	△84,647	△194,928
法人税、住民税及び事業税	1,553	2,192
法人税等合計	1,553	2,192
四半期純損失(△)	△86,200	△197,120

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引き前当期純利益に対する税効果会計適後の実効税率を合理的に見積もり、税引前当期純利益に当該見積もり実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。